

(財)女性のためのアジア平和国民基金

**第9回理事会
第18回運営審議会**

平成8年5月

6/3 A. '96

「手紙」で扱われる女性基金

「償い金」も対立続く

あす再協議

旧日本軍の従軍慰安婦にされた人たちへの「償い」を目指す「女性のためのアジア平和国民基金」(略称・アジア女性基金、原文兵衛理事長)が、首相の「おわびの手紙」をめぐって揺れている。元慰安婦に渡す「償い金」の額を決めるはずだった五月二十四日の理事会では、「手紙の内容を確かめないと金額は決められない」(有馬真實子副理事長)などの意見が提出され、決定を見送った。三日は原理事長が橋本龍太郎首相に会い、この結果を受けて四日に理事会で再協議することになっているが、「手紙」の内容は、政府の責任問題とからむだけに、政府と基金との調整は難航も予想される。

第3種郵便物認可

●「おわび」と「訴訟」

橋本首相は五月二十八日、「手紙」について、遺憾の意を表す考え方を示す一方、「個別の訴訟に持ち込まれないような内容にしなければならない」と記者団に語った。

元慰安婦が日本政府を相手取って起こしている訴訟で、政府側に不利な「証拠」として手紙が使われるこどへの懸念を示した発言だつた。 「首相の手紙」が初めて登場したのは村山政権時代の昨年六月、五十嵐弘三官

房尾吉(当時)がアジア女性基金の事業について発表した時。事務方の用意した文書文に記されていたのは「国としての率直な反省とおわびの気持ちを表明する」だったが、五十嵐氏の判断で、首相名の手紙を検討していることを明らかにした。

●「支給」も難問

内閣外政審議室は、歴代財務省は元慰安婦の訴訟を抱いていた。五十年代は「心のこもった手紙を一人ひとりに渡し、理解が得られれば、元慰安婦からの訴訟取り下げもあらゆるご期待を抱いていた」と振り返る。しかし、理屈の中からの「賞金」と一緒に渡す予定の

方が主張する三百万円未満があり、対立は簡単に解けそうもない。

かりに金額が決まっても、支給方法がまた難問。

基金は元慰安婦の支援団体にパイプ役を期待したが、これらの団体は基金に対する一様に否定的な姿勢をとっているためだ。基金事務局は、できれば基金発足一周年の今年七月に、遅くとも募金開始一年にあたる八月十五日には支給を始めたいとしているが、支給団体ルート以外の方法は浮かんでいない。

首相、原氏と会談へ

A.

「首相の手紙」の扱いが明確でないところへの不満が出され、四日を改めて協議することとなっていた。三日の会談では、「手紙」の内容を中心に、慰安交換されるものと見られることとなっていた。

橋本龍太郎首相は三十ー者団の質問に答えた。
「従軍慰安婦問題について、三月に『女性のためのアジア平和国民基金』(アシア女性基金は五月一十四日の理事会で、元慰安婦へ支給する「償い金」の金額について検討した。し
理事長が会談する者を明らかにし、理屈の中からの「賞い金」と一緒に渡す予定の

らかとした。首相官邸で配金」と一緒に渡す予定の

「一時金決着へ曲折も

6/4 「元慰安婦へ文面なお残る不満

解説

元慰安婦問題
「おわび」の手紙へ文面なお残る不満

首相の「元慰安婦への手紙」 6/4 「おわび、反省」盛る

6/4

橋本首相は三日、
元慰安婦への憲
法に対する方針を示す

方針。

たゞ、首相は手紙を出す
ことには意図したが、具体的
に「女性のためのアシア平和国基金」の創設を
元慰安婦に一時金を支
払う際に添える手紙の手紙を
いふことで、「なぜあなたがわざと皮튜の手紙を出さ
と譲約した」と述べた。元理事長は、「この件は、政治的立場を考慮して出されたお詫び」と述べた。
原理事長は、元慰安婦の問題を決定する
基金理事会で、議案である
一時金の支払額を決定する
事務局として数多の苦難

を経験され、心配になつた
いやし難い傷を負つたかず
馬上に謝った形で、手紙の文

意を踏んでいたが、手紙を書く方針にはまだ
書かれていた。

(解説・西川)

いたる。同基金が五月
二十四日の理事会で、「首
相の手紙の内容は、その
うした理事会の審議と結論
しない限り、「一時金の全額
の話まで達しない」と説
していた。首脳の発言が
支給問題は、三田、橋本首
相が原文兵衛・女性のために
アシア平和国基金理事会
を設立し、支給の趣意を認め
たおわび（皮튜の「首相の
手紙」）を添えることを譲約
したところが、決算に向け
て「未記載した」と、
「未記載した」と記載。
これが、「一時金の金額に
ついての同基金の決定が、
「首相の手紙」の扱いが不
しきりとなつて、結果に乗り
上げた事態を打開しよう
との狙いがある。原理事
長は、基金内に明確な謝罪
別の訴訟は控へられてい
ることを初めて明らかにし
た。村山首相（同）は同八
月十五日、同基金への募金
に対して明確な謝罪

回基会では、「おわびと
反省」では相違の通じない
の良むあり、「謝罪」なら
の文言は避けたい方針の政
府との間で文面を巡り、今
後調整課題となるのである。

6/3 '96 原稿

元防衛大学校教授

柿谷勲夫 57

(茨城県土浦市)

「女性のためのアシタ平和園
民基金」（原文兵衛理事長）に
ある元従軍慰安婦の一
時金支給事業で、政府が
一時金支給に合わせて検

「女性のためのアシタ平和園
民基金」（原文兵衛理事長）に
ある元従軍慰安婦の一
時金支給事業で、政府が
一時金支給に合わせて検

(茨城県土浦市)

従軍慰安婦一時金基金の実態

封してある橋本龍太郎首上自衛隊・高級将校からもいつに職権を乱用して、長年日本の敵相の「謝罪の手紙」の取た私信から紹介する。に反する行動を取りせたのである。したいた自衛官にされ、良心の財産である。

り扱いか、問題になつて「先日、心なき手も従軍慰安婦の募金に応じてしまひましる。」

婦の募金に応じてしまひましる。

慰安婦は、本紙「主張」「産た。お上がる何かお達しがあつ経抄」などでお述べられているよたれ、自動的に応じる自衛隊のね、経済界が募金に協力するように、強制的に集められたもの悲しい体制の故です。〇〇団なう促した。また、理事の中には速やかにこれから脱却し、公約ではない。当時の公廻制度のもと、直ちに金員が応じる状況ぶ一時金の支給に合わせて首相の過る国民に「元気」を与えても

「謝罪文」を添付すべきとのいじた。

あったが、本人たちの希望に応じたものもある。国民がこの事実を熟知しているが故に、基金の急と悔しさがこじみ出ている。の基金が予定を下回り、低迷する。もちろん、毅然（まぜん）としている。とした態度で拒否した指揮官も無理やり「金を提供させられた実感を直視すべきである。」の問題に反して良心に反して行動を強制させられたのは、慰安婦である。

は、村山市氏だった。謝罪事務に因して良心に反した行動を強制させたのは、慰安婦を提供した人たちである。基金を提供した人たちは、原則理事長は、良心に反して

和国民基金」、来春の中学社会科教科書での従軍慰安婦についての記述など、す

べて村山社会党謝罪内閣の「負

婦にたいての記述など、す

元従軍慰安婦問題で官邸を訪れた
アジア女性基金の原文兵衛理事長
—首相官邸で3日午後1時25分



元慰安婦への
「首相の手紙」

6/4午後
毎

「謝罪」「おわび」なお論議

訴訟に影響「恐れる政府

元従軍慰安婦への廣い事
業を検討してきた「女性の
ためのアジア平和国民基
金」（アジア女性基金）は
4日夜、理事会と運営審議
会の合同会議で給付額を最
終的に結めるが、給付金に
添えて元慰安婦に渡す「首
相の手紙」の内容が「おわ
び」になるのか「謝罪」に
なるのかをめぐって論議が
起きている。政府は国家の
法的責任を認めてることにつ
ながらかねない「謝罪」と
いう表現は避ける構えだ。
基金関係者の中には、「謝
罪」を明確にすべきなどの
声もあり、4日の会議はも
つれることも予想される。

橋本龍太郎首相は3日、
盛り込むよう政府に伝えて

金（アジア女性基金）は
首相官邸を訪れたアジア女
性基金の原文兵衛理事長に
「心を込めたおわびと反省
の手紙を出すのは当然だ」

と初めて言明した。しかし
首相は、一方で「個別の訴
讼に持ち込まれないような

内容にしなければならない
」（5月28日、記者団に）
とも述べ、補償問題への波
及を強く懸念している。

「基金」は2月、「首相
の手紙」について①元従軍
慰安婦の歴史的事実②國家
としての道義的な責任③謝
罪の文書④再発防止――を

も認めるところなる」と

いった抵抗があり訴訟への

影響を懸念する声もある。

原理事長は首相との交換

おり、文書たりとも「最終的には政府が決める」と
終的には政府が決めることが
にして、相談にあずかるもの
のと思ってる。（関係者）
として、謝罪の文書を盛り
込むよう働きかけていく考
えを示してきた。

橋山静六（元慰安婦）は3日

午後の記者会見で「おわび
も謝罪も過わない」と述べ

たが、日本国内の一部には
内閣は7月半ばをめどとす
ており、「平歩前進」（基
金関係者）したことば間違
いない。しかし、具体的な
内容は7月半ばをめどとす
る支給開始時まで先送りさ
れる可能性が大きい。支給
額については200万円を

軸に調整が行われていて
が、運営審議会では「30

0万円」をすでに答申して
おり、4月中に決算するか
どうかは予断を許さない。

【有田 浩子】

で「文面は政府が決めるこ
と」との立場を示したうえ
で「謝罪」という言葉は
言ってしない。どういう形
で渡せるかのほうが大仕事
だ」と語った。首相も、給
付金の手紙の内容に焦点
があたられてることに不
満を露わしている。

基金サイドでは「手紙が
出るとの確認は済た」（有

田 浩子）

とある。

首相「おわびの手紙書く」

朝日 6/4 '96

元慰安婦「おわびの手紙書く」

橋本龍太郎首相は三日、(金)の原文正副理事長と「わびと反対の手紙を書く」。高野でない、元従軍慰安婦と述べ、首相名の「おわびの手紙」を出す考え方を初めて明らかにした。「心をしめてね」の手紙を出す考え方を初めて

明確にした。これを受け原氏は四日の基運理事会で首相の意向を伝え、懸案の「償い金」の額を決めたい考えだ。基金内部には難航が、理事長からいい方向に進んでいたが、女性議員五人にも会い、「募金額を心配していた」という。原氏は「手紙は大事」と評価した。

一方、首相は同日、千葉県議院議員の女性議員五人にも会い、「募金額を心配していた」という。原氏は「手紙は大事」と評価した。

元従軍慰安婦の人たちに対し「遺憾の意を表すべきだとは思ふ」としながらも、首相名の手紙にするかどうかを含め、形式や内容について明確な発言を避けてきた。この日の発言は「かくおわびと反対の気持ちを申し上げる」とした一九九三年の河野洋平官房長官談話など、内容を語めてらるいことを示したものだ。

これ、元連じ、梶山静六官房長官は回りの記者会見で、手紙の具体的表現につ

いて、「「おわび」と「謝罪」は違わない。やわらかく書くか、強く書くかだ。心のこもった手紙を差し上げることができると期待している」と述べた。

原氏は首相との会談後、記者団に「手紙の件がはっきりしたので、明日はちゃんと(償い金の額を)話し合いたい」と表明。有馬眞一子副理事長も「首相におわびをしてほしい被害者にとって、手紙は大事」と評価した。

5/24'96
慰安婦基基金

一時金は23万円に

元従軍慰安婦への償ふを目的とした「女性のためのアジア平和園芸基金」(原文兵衛理事長)は、二十三日、元慰安婦に贈る一時金を一律「百万円とする」と決めた。二十四日の同基金理事会に詰り、正式に決定する運びで、ことし夏の支給開始に先駆けて今後、開係団との調整を進める。

支給対象は実態把握が進んでいる韓国、台湾、フィリピンの元慰安婦約三百一三百五十人となる見通し。同基金設立一周年を記念して、現時点では暫付金が三億三千二百八十万円(四月十六日現在)と半額し、支給額については、相手国の物価水準などを理由に一人三百万円とする意見があつた。しかし、日本兵として従軍した台湾の軍人、軍属への弔慰金が一百万円だったなりの過去の「賠償事例」や、鹿児島の慰安金状況から、一律「百万円とする」と決まった。

ただ、同基金運営審議会の一端には、政府による基金の不足分を提出してもらったうえで、一律「百万円を支給すべし」との声も根強く、二十四日の理事会では意見がまとまりず、正式決定が延びる可能性もある。

第3回連続 第2回
第二次大戦中、日本軍の懲性となつたアジア各国の元慰安婦への賃貸を懲戒している用團法人「女性のためのアジア平和国民基盤」（理事長、原文兵衛）で、国民に呼び出された募金が十分集まらず、時金支給はアドドロツクに直面している。基金内閣では政府支出を想定した支給計画をまとめたが、

性のためのアジア平和国民基盤（理事長、原文兵衛）で、国民に呼び出された募金が十分集まらず、時金支給はアドドロツクに直面している。基金内閣では政府支出を想定した支給計画をまとめたが、

表層深層

一貫して「国家賠償問題は解消済み」との立場をとる政府から資金を引き出すのは容易ではない。国の補償を求める元慰安婦支援団体の反対も根強く、十四日には各団体が東京で基金本部で開かれた理事会。

問われる戦後補償

● 支給決定できず・
「原資が足りる足りない」という問題ではない。計画を決めることが今は大切なことだ

んだ」（同基金運営議会委員長、横田洋二・東大教授）

「そんな計画を決めたら大変なことになる」（政府担当者）

「横田委員長はこの日の理事の一人は「政府は謝る」べきであるが、許されない。この問題は国民全体であります。台湾の元慰安婦約三百人にない」と唇をかんだ。

「原資が足りる足りない」と唇をかんだ。

（原資が足りない）と唇をかんだ。

（原資が足りない）と唇をかんだ。

慰安婦基金デッドロック

（原資が足りない）と唇をかんだ。

（原資が足りない）と唇をかんだ。

（原資が足りない）と唇をかんだ。

（原資が足りない）と唇をかんだ。

原資足らず暗雲

政府支出をめぐり攻防

九日夜、東京・赤坂の基金本部で開かれた理事会。

政府支出をめぐって激しいやり取りが交わされた。

基金は、国民の募金や企業などの寄付を基に一時金を支給する目的で昨年七月スタート。だが、これまで集まつたのは三億円余りで、想定していた十億円規模には到底届かない。

会に結論は持ち越された。

（原資が足りない）との懸念が昂



（原資が足りない）との懸念が昂

政府は謝罪と補償を

元慰安婦へのアジア女性基金が危機に

「女性のためのアジア平和園芸基金（トシヤ女性基金）」が、危機にひんこんじる。戦後五十一年の今夏をめどに「従軍慰安婦」にされた被虐者に「償い金」を送られるにむけ、民間からの基金では到底足りない。国際公約ともいえる「首相の謝罪の手紙」に現政権は消極的だ。依然として、被虐者の間では、あいあいた性格のカネを受け取れない、との声が根強い。いま、「國による謝罪と補償」という被虐者の意向に沿った眞理を立証するためではないか。

和議
本田中沢
(社会部)

●根底掲ぐ

今月初め、三木堅子・元首相夫人が国家補償を求めて基金の呼びかけ人を辞任したなどについて、同じ呼びかみの大沼保昭・東大教授は「辞表を機にして行動じたものは三木さんはかりでない」と政府の対応への不満を語った。

基金を発足させた村山富市前首相は、国家補償は見送りながらも、一時金とともに謝罪の手紙を被虐者一人ひとりに出すことを約束した。これは同じ連立政権の公約として橋本政権に引き継がれました。先の国連人権委員会でも日本政府は「謝罪の手紙を真剣に検討しているから」と、法的責任を追及するクラウドフニ報告を拒否するよう各団体を説得して回った。

その謝罪の手紙について、国で問われた橋本龍太郎首相は「意味がわからぬ」と答えた。憲法・面会しない」と答えた。逆に三木さんのも「謝らない」と答えたところ。その後、首相は「謝つて済む問題ではない」と明確に否定される。(大沼教授) わけだ。

政府が、あく被虐者一人ひとりに謝りもせずに何をするのか。基金は、國家補償が必要だとする人々、国際法上も万円の謝罪費を使いなが

「首相の手紙」は公約 償い金の補てん可能



国家補償をめぐる国内外のNGO(左側)と
アジア女性基金側の話し合いは激論の末、
物別れに終わる=15日、東京・赤坂で

ら、集まつたのはまあまあ同額の約三億四千円。当初の一千円から約十人ほつた

にはほかならない。基

金が対象としている被虐者は、三面、韓国、台湾、フィリピンだけで約三百人だ。

だが、実際は、何人が受

け取るかといつては、

かねての、日本政

基会関係者が「受け取られた」と

が、困っている人の算先

のネリア・サンチョ代表

は「受け取るかどうかは最

終的に個人が決める」とだ

が、困っている人の算先

から、「償い金」の不足分

を支出するかあるひと

だ。国際法上の補償義務の

範囲に踏み込まなくては

めでいた。支給を始めるべきだ。「支給を始めるべきだ」という意見が基

金内部にある。だが、この

まま進行すれば、被虐者を

受け取る人も取り取らない

ことに繋がる。被虐者を

受け取る人も取り取らない

ことはない。被虐者を

受け取る人も取り取らない

ことにはならない。被虐者を

受け取る人も取り取らない

が、被虐者を

受け取る人も取り取らない

めでいた。支給を始めるべきだ。「支給を始めるべきだ」という意見が基

金内部にある。だが、この

まま進行すれば、被虐者を

受け取る人も取り取らない

が、被虐者を

受け取る人も取り取らない

が、被虐者を

受け取る人も取り取らない

●広がる反発

安藤らが「國家補償の代償としての基金からの力

措置としての基金からの力

は一切受け取らなかった」と

新聞広告など三箇所

の表明を出した。

基金は、國家補償が必要だとする人々、国際法上も

万円の謝罪費を使いなが

るの表明を出した。

●困難の現実

基金は、国家補償が必要だとする人々、国際法上も

万円の謝罪費を使いなが

るの表明を出した。

●困難の現実

基金は、国家補償が必要だとする人々、国際法上も

万円の謝罪費を使いなが

るの表明を出した。

從軍慰安婦への一時金、200万円で決定へ
國民からの募金を基に元從軍慰安婦への補償対策を進めている「女性のためのアジア平和国民基金」の原又兵衛理事長（前参院議員）が、韓国、フィリピン、台湾の元慰安婦計約三百人に一時金を一律二百万円とする意向を固めたことが二十一年、関係者の話で明らかになった。原理事長は関係者と調整を進めており、二十四日の同基金理事会で正式決定される見通し。しかし、多くの元慰安婦は国家補償を求めており、支援団体なども一時金の受け取り拒否を表明しており、正式決定には強い反発が出そう。

'Comfort women' fund is planning to borrow money

Due to a lack of contributions, the government-initiated Asian Women's Fund will borrow money from a finance company so it can pay "consolation money" to Japan's wartime sex slaves, a business source said Wednesday.

The fund will borrow ¥240 million from a finance company affiliated with a major bank, having member companies of the Japan Federation of Economic Organizations (Keidanren) as guarantors, the source told The Japan Times.

An official decision is likely to be taken during a board meeting to be held Friday night to use the ¥240 million to pay ¥2 million to each of approximately 300 former sex slaves from South Korea, the Philippines and Taiwan.

Plans to make payments to former comfort women from the Netherlands, China, Myanmar and Indonesia are still on hold.

Officials of the finance company, Keidanren or the fund were not available for comment.

The controversial fund had received ¥360 million in contributions as of early May, which would cover a little more than half of the planned payments. The contributions came mainly from individu-

als, government officials and labor unions.

Discussions and negotiations on how to gather the remaining money have been the main focus for the past month.

Although there were moves to get the government to cover the shortage or guarantee the loans, the government turned down the requests citing its long-held stance that the issue of official compensation has been resolved by the San Francisco Peace Treaty or by bilateral treaties.

Earlier this month, Bumpei Hara, former Upper House member and director of the fund's board urged Prime Minister Ryutaro Hashimoto to renew his appeal to the nation's four business organizations to increase their contributions. Hashimoto promised to take such action.

However, Keidanren decided not to make an official contribution to the fund, fearing that shareholders of its member companies might file lawsuits protesting against such donations or that it may face boycotts.

For these reasons Keidanren cannot take the responsibility and has decided to have its member companies become guarantors, the source explained.

15.16.17 抛出企業の製品不買

慰安婦基金 NGO、経団連に申し入れ

(国内外のNGO 58組織で構成)は14日、経団連に対し「基金に廻出する企業に對しては製品ボイコットを辭さない」と申し入れた。政府はNGOなどを通じて「基金を支給したいと考えたが、この日の中に入れた参加した韓国、台湾、フィリピンなどのNGO団体は受け取らざる發體を見せており、基金が由に浮く可能性も出てきそうだ。

朝日 1965年5月15日 アジア女性基金に 非協力を」と要請

経団連に海外のNGO

「従軍慰安婦」とされながら本龍太郎首相は十三日にあれた被害女性を支援しない海外のNGOの代表らが、国民基金への協力を求めていた。

十四日、東京の経団連本部を訪ねて、国家補償を回避する「女性のためのアジア平和国民基金」に協力しないよう要請するボイコットの実態を説明した。橋

また、同日、日弁連に被害女性の人権救済を申し立てた一方、同日夜の集会で、「国民基金」拒否・経団連に要請したのは、

韓国の「韓国挺身代いしん隊問題対策協議会」と「太平洋戦争犠牲者遺族会」「フィリピンの「リラ・ピロ」「ナ」、オランダの「対日道義請求財團」、台灣の「台北市婦女救援社会福利事業基金会」。オランダの被害女性も同席した。

経団連側は「企業の集合体として協力するのは不適当ではないかと政府に申し上げてきた」と説明。協力するかどうかは各企業で判断する問題との考え方を明らかにした。

かにした。
【有田 荘子】

「女性基金」に
活動中止要請

海外 NGO

戦争中に「従軍慰安婦」
とされた被虐女性への
国家補償などを求めて来日
した海外のNGOの代表
が十五日、東京・森坂の「女
性のためのアジア平和国民
基金」を訪ね、基金の活動を
中止するよう要請した。

訪れたのは、韓国、オラ
ンダ、台湾で元「路透社」
を支援している団体と日本
の支援グループのメンバー
約二十人。基金側からは
理事長の原文兵衛・元参院
議員が出席した。

韓国挺身(ていしん)隊連
問題対策協議会のアジア連
帶委員長で牧師の権昌順さ
ん(65)は、「被害者みんな
になぜ活動を続けるのです
か。嫌んでいるのは同情の
お金じゃない。正義と尊厳
のための国家補償です」と
訴えた。

原理事長は、「被害者の中
には受け取らないという人
もあるが、そういう人も
いるも聞いている。理解し
ていただき」旨答えた。

償い金決定見送る

5/25 '96
朝日

アジア女性基金「手紙」の扱い、紛糾

女性のためのアジア平和基金（アジア女性基金）は二十四日、東京都内で理事会を開き、旧日本軍慰安婦にまつわる「償い金」支給について、大詰めの段階を行った。しかし、支

付に合わせて横本龍太郎首相が「おわびの手紙」を出すかどうかをめぐって議論の収拾がつかず中断。この日予定していた支給額の決

定を見送った。六月四日に再開し、八月の支給開始

を予想するが、手紙の扱いや

金額をめぐる内紛があら

わになると自体、然後処

理を目的とする基金やこれ

を支援する日本政府へのア

ジ（諸国）の債務を揃なつこ

ととなりかねない。（2面）

（解説、34面に関係記事）

支給額では、基金の諸問

題で学者や弁護士らで構

成する連絡会議会が一人当

理会前、「首相の謝罪

文」などを求める要請書を

原文兵衛理事長に手渡す女

性たち（24日午後6時すぎ、東京・赤坂）

木を原点に、地球へ入る。

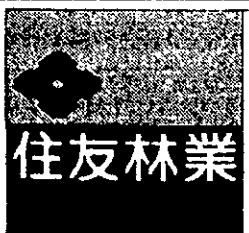
山林経営・木材建材
住宅建築・特需事業



5/25
朝日
正時
一時金支給額の
正式決定先送り

慰安婦基金の理事会
元従軍慰安婦への償いを

目的にした「女性のための
アジア平和基金」（原
文兵衛理事長）は二十四日
夜、元慰安婦に贈る一時金
問題で理事会を開いたが、
元慰安婦へのおわびのメッセージをめぐる政府側の説



住友林業

中で、一九八八年に台湾
の旧日本軍人・軍属へ支払
われた慰安婦や慰撫金の額
に合わせた二百万円を主張
する意見が強まっていた。
の旧日本軍人・軍属へ支払
われた慰安婦や慰撫金の額
に合わせた二百万円を主張
する意見が強まっていた。

（解説）
「首相の手紙」について
は、村山市貢相当時に首
相名の「おわびの手紙」を
出す方針が示されたが、総
理大臣は「何らかのメッセ
ージは出す」（政府関係
者）としながらも、①首相
名にするか②明確に「謝
れなかつた」。

（解説）
明に対し、大半の理事が
「首相のおわびの手紙は償
い金支給の前提。きちんと
した手紙を出す確認が得ら
れるまで、金額は決められ
ない」と強く反対。支給額
の最終調整にはほとんど入
り、原文兵衛理事長が納得せ
ず、流会となつた。

5/25'96 朝日

元慰安婦ら

「談合」と女性基金批判

首相に謝罪文・補償要求

「きょうは決まりませんでした。まるそのことをおわびした」——戰時中、慰安婦にさせられた人たちへの「償い金」の額などを決める予定だった「アジア女性基金」の原文兵衛理事長は、「十四日夜、理事会後会の会場でそう話した。一方、韓國の元慰安婦一人が同日、支援団体のメンバーのひ園基金の事務局を訪れ、「被虐者を慰謝（やみつ）する協定論議だ」と批判、「首相による謝罪文と國家補償」を求める緊急要請書を提出した。

この日「中断」となった席。慰安活動の前提だった政府側から参加していた理事会では、運営審議会委員の横田洋三東大教授らはつきりするまで1時金の額決定の延期を提案した。

二人に付き添った「日本政府後責任をハッキリさせねば」——當時、時の約束などを否定するのを「たとえ二千万円払つか」「たとえ三百万円が二百万円でも手紙がなければ無意味だ」と厳しい意見が出た。下村義子理事は会見で

「政府の言い方はあまりに抽象的で、心のこもった謝罪の手紙になるか確信がもてなかつた」と語った。

公文書焼却

原氏は否定

め、理事のから「基金不足の会」の白井敬子代表は「の戦後責任をハッキリさせねば」——當時の戦争責任を認め、「ます自らの戦争責任を認めただ」と抗議した。原理事長は記者会見で「たとえ三百万円が二百万円でも手紙がなければ無意味だ」と厳しく反論した。

「運営審議会で決まった償い金の三百万円が二百万円にならうとしている。密室論議による政治談合だ」と批判した。

高城さんは「基金の重

任者がこれでは、事業の重

要な柱を掲げている歴史事

実の解明など到底できな

い」と批判した。

原氏は敗戦時、内務省警

保局の事務官。同局は征軍

慰安婦の海外渡航などに便宣を図る通達などを出してきた。当時の内務省の同僚である奥野誠亮代表（自民）らは、旧内務省の記念誌などで、原氏らの手分けして公文書焼却の連絡のために地方を回ったことを証言。奥野氏は「従軍慰安婦などは存在しなかった」と証言。高城さんは「基金の重任者がこれでは、事業の重要性を掲げている歴史事実の解明など到底できない」と批判した。

原氏は、公文書焼却について「奥野さんの記憶違いで私はいつさいかわって

いない」と全面否定した。

5/25

アシアナ
支給額解決まらず
基女性金

（解説）橋本龍太郎首相
が日本軍の従軍慰安婦と
して苦しみだ女性に「おわ
びの手紙」を出すかどうか
をめぐり、二十四日のアシ

橋本政権への不信噴出

ア女性基金の理事会が紛糾
したこととは、橋本政権の歴
史認識や従軍慰安婦問題へ
の取り組みに対する不信感
のあらわれといえる。

（前回の手紙問題では、村
山市前首相が「深くおわ
びを申し上げたい」（基金
発足のあいさつ）として、
首相自身の名前でおわびの
手紙を出すことを表明。一
九九五年八月にジュネーブ
の国連人権委員会の小委員
会で、日本政府代表は「政
府が深く心からの反省とお
わびの気持ちを表明する」
と発言、「おわび」は国際
公約ともなっていた。しかし、橋本首相は今月

十日の記者会見で、「村山
内閣の時、どういうやり方
をするというご相談を閣内
で受けたことはない」と語
り、首相名の手紙は内閣の
方針ではなかったとの考え方
を示した。

（首相は財源不足に悩む基
金への支援は約束している
る。ただ、どのよろな気持ち
を被害者の女性に示すのが
かは明確を避けってきた。政
府関係者は「誠意を示すメ
ッセージを検討している」
といふ。「歴史の重みを受
けとめて、日本がどう行動
するかだ」と語る首相の決
断が、基金事業が軌道に乗
るかどうかを決めそうだ。）

首相の「手紙」が焦点

元従軍慰安婦の一時金問題

ナシイ

5/27

「謝罪」めぐり難航必至

格好だ。

同基金が発足した当時の村山市首相は、「深くおわびを申し上げた」として、元従軍慰安婦への一時金支給時に、首相名で「謝罪の文書」を出す意向を表明した。

一方、橋本首相も「何らかのメッセージを検討中」(政府筋)というが、国審議では「謝罪文といふ意味はもうひとつ分からぬまい」と答弁するなど、「謝罪」に慎重な姿勢を示し、「手紙」への明言も避けた。

女性のためのアジア平和国民基金(原文兵衛理事長)による元従軍慰安婦への一時金支給事業で、政府が一時金支給に合わせて送付を検討している橋本龍太郎首相の「おわびの手紙」の取り扱いが、焦点に浮上してきた。「謝罪」の政府と基金側の調整は難航盛り込みをめぐり、今後、指す同基金への要金は、三月八日からの支給開始を目指していった。指す同基金への要金は、三と基金側の意向を受け財界に協力を要請するなど、財源確保に積極的に動いている。

その首相が、「手紙」に消極的ともいえるのは、「謝罪文」ということになれば、元従軍慰安婦問題裁判に影響が出る」ともある裁判に影響が出る」ともがら慎重に検討しているためだ。

しかし、同基金の理事には、「『謝罪』といつては文書の中で使うべきだ」との声が根強く、社説がこれを後押しするのは容易ではなかつた。

Hara denies '45 destruction of war crimes info

CONTINUED FROM PAGE 1

cupation troops. The orders were conveyed by Hara, Okuno himself and two others, he said.

It is not clear what kind of documents were actually destroyed. But experts on the issue of comfort women say the papers may have included information on the wartime brothels, because they believe the Interior Ministry was deeply involved in wartime policy, including the establishment of the brothels.

For example, a wartime document, which was discovered at the National Archives in 1992, touches on the establishment of brothels to serve Chinese who were brought to Japan as forced laborers. The 1943 document, sent by the Interior Ministry's Police Administration Bureau to the inspector general of the Metropolitan Police Department and the prefectural governors, includes an item concerning brothels for the workers.

Hara has flatly denied destroying such documents.

"I never heard of an order to destroy documents," he

said. "Much less did I ever do so."

Hara said he had never known of the existence of comfort women until recently, when the women came forward demanding an apology and official compensation.

"I was drafted by the army and went to Manchukuo from 1937 to 1940, but I never saw brothels," he said, adding he was never involved in the military brothels in Japan.

Hara said he assumed the post at the fund because "as a former official of the prewar government" he feels he must do something to express his regrets.

In a symposium held in September 1970, Okuno said: "There were several orders. What I remember is to destroy official documents and to give all army-owned goods to civilians."

"Some orders were not written out of fear that the Allied Forces could find them anytime after Aug. 15 (1945). They were conveyed by Bumbei Hara, Yosoji Kobayashi, Yoshio Miwa and myself," he said.

Okuno made similar state-

ments in 1980 and 1988. The records of his speeches at symposiums for former Interior Ministry officials were published in a newsletter for ex-Interior Ministry bureaucrats.

Hara said Okuno must have remembered those names incorrectly.

But Okuno recently confirmed his statement, saying there was no mistake in what was written in the magazines.

Miwa, who is now a lawyer, also said: "I remember so. It was four of us who were told to convey the order."

Since he was stationed in Osaka at the time, Miwa was in charge of the Kansai and Shikoku regions. Okuno said he went to Nagoya. Both, however, do not remember which region Hara was assigned to cover.

Both Okuno and Miwa said they burned all documents which "should not be discovered" by the Allied Forces.

'Consolation' unfixed

Key members of the Asian Women's Fund failed Friday to decide how much "consolation money" to give Japan's

former wartime sex slaves, saying they are unable to come up with a figure before getting details of a letter that will be sent to the women from Prime Minister Ryutaro Hashimoto.

When the money is distributed to the former "comfort women" in South Korea, the Philippines and Taiwan, the government also plans to send them the prime minister's letter expressing Japan's "apology and regret" for its wartime behavior.

According to the members, officials of the Prime Minister's Office failed to give them details of the planned letter's contents, saying they were still working on it.

The members said they cannot decide on the distribution of the money until they learn exactly how Hashimoto will express his apology to the women, who were forced into sexual slavery for Japanese soldiers.

Hashimoto has so far not made clear if he is going to offer an outright apology.

The members will meet again on June 4.

5/25 '96 Japan Times

Sex-slave fund chief accused of coverup

By NAOMI HIRAKAWA

Staff writer

Bumbei Hara, chairman of the government-initiated Asian Women's Fund, destroyed official documents at the end of the war to cover up Japan's war crimes, women's groups working in support of the wartime sex slaves for Japanese soldiers alleged Friday.

The groups urged him to take responsibility for his past actions and stop following the government's long-held stance not to pay official compensation or apologize to the women, who were euphemistically known as "military comfort women."

Hara, 82, a former president of the Upper House, called the allegation "groundless." But his former colleagues told The Japan Times that he was among the Interior Ministry officials who had been ordered to destroy documents that the government wanted to hide from the Allied Occupation forces. It was not clear if any of the documents in question were pertaining to the wartime brothels.

Hara has also denied ever



BUMBEI HARA, head of the Asian Women's Fund, receives a letter of protest from representatives of women's groups Friday. SATOKO KAWASAKI PHOTO

seeing a sex-slave brothel during his military stint in Japan's wartime puppet state in Manchuria.

In their letter of protest handed to Hara, the groups charged that the former lawmaker, who was an official of the Interior Ministry before the war's end, was "the person who plotted and joined the move to destroy evidence of Japan's war crimes."

The ministry, which wielded powerful authority in pre-war and wartime Japan, was

dissolved after the nation's surrender in 1945.

The liaison council consists of more than 50 women's groups, including the National Christian Council.

They claim Hara played an important role in hiding the Imperial Japanese military's crimes at the war's end, and that as the Asian Women's Fund chief, he is again helping the government dodge its legal responsibility over Japan's wartime sexual slavery practice.

They said Hara's actions symbolize the government's postwar attitude toward its war crimes.

The controversial fund was established last July to collect private-sector donations to make a one-time payment to women who were forced to provide sex to Imperial soldiers.

The plan was devised by the administration of then Prime Minister Tomiichi Murayama as an alternative to direct payments from the government, which has ruled out individual compensation to victims of Japan's wartime actions.

Their allegations are based on statements by Hara's wartime colleague, Seisuke Okuno, a Lower House member from the Liberal Democratic Party.

Okuno said shortly after the government decided Japan would surrender, he compiled a draft of orders to the Imperial forces and local governments, including one to destroy all official documents that should be kept away from the eyes of the Allied Oc-

CONTINUED ON PAGE 3

元慰安婦への首相文書

「謝罪」文言盛らす

政府方針

政府は「田中」、「女」性のためのアシア平和基金(原文氏衛理事長)が元従軍慰安婦への一時金支払に併せて送付する旨相の文書について、九二年当時の河野官房長官が発表した「心からおわびと反省の気持ちを申し上げる」とする感想を全文、係争中の訴訟に影響かないよう「謝罪」の文言を盛り込んだ方針で検討する」とを決めた。三月上旬本閣相と原田副長官が会談し、最終調整した上で、四月の同基金理事会に概要を説明する。

理學会や、「首相の手紙の内容が明らかにされない限り、金額の話は出来ない」と、「一時金支払額の決定を西田の理學会が先送りして、しか今回、政府が国家賠償に通じるような支払額が決定できないことは予想され、西田に微妙な情勢だ。

個別の訴訟には影響せぬ内容に

首相が表明

元慰安婦への「おわびの手紙」
96朝5/14

かねないと懸念を示したものだ。国会内で記者団の質問に答えた。

梶山静六官房長官は二十九日、元従軍慰安婦の人たちへの「おわびの手紙」について、「女性に対する最大の侮辱を与えてしまったのは事実だから遺憾の意を表すべきだとは思う。しかし、同時にそれは、個別の訴訟を持ち込まれないような内容にしなければならない」と述べた。手紙の文書

八日の記者会見で、元従軍慰安婦の人たちへ贈る「おわびの手紙」の内容について起きた裁判に影響を与えたり、新たな戦後相償を求める動きを刺激したりをどう表現するか、魂の入った文書が用意されると期待している」と述べた。

Sept '96 Japan Times

Hashimoto fears apology may bring suits

Comfort women's letter should not open gates to litigation, he says

Prime Minister Ryutaro Hashimoto said Tuesday that an apology he will make to women forced into wartime sexual slavery for the Imperial Japanese Army should express remorse but should not open the gates for compensation suits against the state.

Hashimoto told reporters in the Diet building that the letter should "express remorse because the greatest possible indignity was committed against the women."

"At the same time, I must make sure the content of the letter does not lead to individual suits being lodged."

A copy of the apology is to be given to each former "comfort woman" together

with lump-sum payments from a special government-led private fund known as the Asian Women's Fund.

The fund, launched last July with the goal of collecting ¥1 billion in donations from the Japanese public by the end of March 1996, has so far brought in only about ¥340 million.

Many former comfort women and organizations supporting them say the government should abandon its attempts to get the private sector to donate to the fund and instead have payments made on behalf of the state.

Chief Cabinet Secretary Seiroku Kajiyama said, "(Some people) are saying that there

is an impression that Hashimoto is receding on the issue compared to former Prime Minister (Tomiichi) Murayama.

"But the prime minister has been repeatedly saying that the letter is necessary and that only providing money (for those women) would not be enough," he added.

Kajiyama went on to say that the government is working on the wording of the letter and that he expects "the soul" that is expressing "apology and regret" will be in evidence.

The fund plans to start extending ¥2 million to each comfort woman from South Korea, the Philippines and

Taiwan this summer.

But the fund's board members refused to give a final green light to the plan last Friday because they said they could not get sufficient information from the Prime Minister's Office on how sincere the letter will be.

Compared to Murayama, who heads the Social Democratic Party, Hashimoto of the Liberal Democratic Party is regarded as less eager to face problems related to Japan's wartime responsibilities.

Kajiyama said that no wording was ever prepared when Murayama was in office.

記者の見聞

越川大尉が防衛省へ
松江 田村伸
(本紙)

「お母さんたちが今何を

思っているのか、どう

か分からない」と、

お母さんたちの心の現れ

が頭の片隅でうろこ

のように残る。彼女は

お母さんたちの心

を理解する力がない

と嘆く。しかし、彼女

はお母さんたちの現れ

を理解する力がない

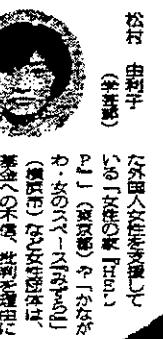
といふより、お母さん

たちの心の現れ

を理解する力がない

といふよりも、お母

さんたちの現れ



1996年5月16日

火曜日

午後四時三十分

（西日本電信電話会社）

慰安婦問題 謝罪と賠償

再考したい「女性基金」

政府に失望 熱意示さぬ

山口 裕司

「謝罪と賠償」の問題は、わざわざ議論する必要はない。
そのことは、政治家たちの間で既に決まっているのである。

ただ、なぜか「女性基金」には、それを認めようとする意図が見えてならない。なぜなら、この問題が「性別による差別」の問題だからである。つまり、これが「性別による差別の問題」として扱われる。つまり、これが「性別による差別の問題」として扱われる。

つまり、これが「性別による差別の問題」として扱われる。つまり、これが「性別による差別の問題」として扱われる。つまり、これが「性別による差別の問題」として扱われる。つまり、これが「性別による差別の問題」として扱われる。つまり、これが「性別による差別の問題」として扱われる。つまり、これが「性別による差別の問題」として扱われる。

被害者の心 尊重すべき

田中 真一

「謝罪と賠償」の問題は、既に決まり切っている。しかし、それが何を意味するかが問題だ。つまり、それが何を意味するかが問題だ。

つまり、それが何を意味するかが問題だ。つまり、それが何を意味するかが問題だ。

